内海ITU事務総局長

ジュネーブ便り

（2005年4月）

◎内海事務総局長から

現在の国際情勢を反映するとすれば、日本は常任理事国になって当然ですが、そのような道理がすんなりと通る国際社会ではありません。自国に利益がない限り、どの国も賛成しないでしょう。

しかし、もっと国際社会の道理を問うならば、全国家数のほぼ3分の1を占めるイスラム諸国を代表する国が常任理事国になってしかるべきですが、そのような意見は浮上だにしていません。このようなところに国連の理想と現実との乖離があります。国連改革を唱えているものは、みな自己の利益をのみを追求するために主張しているということを知るべきです。

日本も常任理事国にしてもらうためには、それだけの代償を払わなくてはなりませんが、理事国になって得られる利益と、その代償についての議論は、外交官だけに任せる課題ではないと思います。

◎4月の事務総局長の主な動向

4月8～9日　国連高級幹部会合（UN CEB会合、ジュネーブ）

アナン国連事務総長を議長として国連専門機関の長で構成される国連高級幹部会合がジュネーブで開催されました。ローマ法王の葬儀のため当会合のスケジュールを短縮しましたが、今年9月に開催される第60回国連総会での主要議題について議論しました。第60回総会では、国連改革がメディアでは大きく取り上げられていますが、そのほかに持続可能な開発、核やテロに関する平和問題なども議論します。現在、ITUがリードしている世界情報社会サミット（WSIS）も、貧困撲滅を目指した国連ミレニアム宣言の実施と関連して、今後、WSISの結果を国連システムとしてどのように実施していくのかが議論されることとなります。

4月13～15日　国連ICTタスクフォース（UNICTTF、アイルランド）

2000年の沖縄サミットで設置されたDOTフォース（デジタル・オポチュニティー・タスクフォース）を前身として2001年に設置された国連ICTタスクフォースですが、政府に限らず民間、学界、市民社会からの幅広い参加によって、国際的なデジタル・ディバイド問題について議論してきました。ICTに関する開発案件を実施する機関は、既にITU、UNDP、UNESCOなどが存在しているので、このUNICT-TFは、各関係者の触媒的な役割を果たすフォーラムのような機関として位置付けられています。今年末で活動が終了することになっていますが、他の組織と合併するのか、また新たな組織に改変するのか、さらにはWSISの結果に対応して組織を見直すのかなど様々な議論が行われています。

4月18日　第3回WSISインターネットガバナンスWGオープン会合（WGIG、ジュネーブ）

議論が拡散しがちであった昨年11月のWGIG第1回会合と比較すると、インターネットアドレス・ネームやルートサーバーなどの管理運営の在り方を今後どのような体制にするのが適切なのかということに議論の的が絞られつつあります。その反面、現状維持派と、政府などの公共的機関の関与を重視するものとの見解の対立を、避けて通ろうとする動きも見えてきました。今後の意見集約は難しいものと思いますが、7月中旬にはWGIGの最終報告書が公表される予定となっています。

4月27日　ITU職員組合総会（ジュネーブ）

2002年のITU全権委員会議で加盟国からの分担金が大きく減ったことを受けて、これまで、コスト削減、職員削減などにより困難な状況を乗り切ってきたところですが、次の予算会期（2006－07年）も全権委員会議やWRCなどの大きな会議や、6か国語の使用もあり、苦しい状況が続きます。コスト削減については、2000年以降断続的に行い、収入の20％相当の削減をしていて、これ以上のコスト削減は難しい状態です。この状況のなかで、ITUの職員組合は、現状を正確に把握したいと組合総会を開催しました。そこに、私が招待されITUの財政状況を説明しました。加盟国からの分担金が増えた場合、また減った場合の収入、職員削減の可能性などなど、職員には現在のITUの財政状況を正しく理解してもらえたものと思います。これまでも、ITUの職員は苦境のなかを乗り越えてきました。2003年末、職員削減が行われている厳しい状況のなか、多くのITU職員は献身的に働き、WSIS第1フェーズを成功させました。このように、彼らならば今回も乗り越えられると信じていますが、7月のITU理事会での真摯な議論が期待されます。

美しいジュネーブの3色スミレもフィルターを通すと、裏の底意が見える
撮影：内海善雄